



平成 18年 4月 21日

平成 18年 3月期 決算短信 (非連結)

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社
 コード番号 4738
 (URL <http://hitachi-business.com/>)

上場取引所 東京
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名:取締役社長 氏名:木村 伊九夫
 問合せ先責任者 役職名:総務部長 氏名:宮本 政憲 TEL (045) 224 - 6111(本社事務所)
 決算取締役会開催日 平成 18年 4月 21日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 22日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 21日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)
 親会社等の名称 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 (コード番号:9694)他1社
 親会社等における当社の議決権所有比率: 53.9 %

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	13,594	0.9	827	25.5	881	21.4
17年 3月期	13,719	5.7	659	12.1	725	7.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	500	95.3	31	51	-	4.6	6.1	6.5
17年 3月期	256	38.7	14	43	-	2.4	5.0	5.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年 3月期 14,299,910 株 17年 3月期 14,299,915 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭				
18年 3月期	14	00	7 00	200	44.4	1.8
17年 3月期	14	00	7 00	200	97.0	1.8

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	14,634	11,073	75.7	770 90
17年 3月期	14,330	10,861	75.8	756 07

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 14,299,895 株 17年 3月期 14,299,915 株
 期末自己株式数 18年 3月期 105 株 17年 3月期 85 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	1,216	875	200	2,466
17年 3月期	1,091	789	199	2,325

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,960	430	250	7 00	-	-
通期	14,300	920	540	-	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 76銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
 実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況(1)

当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、関連会社(株)よみうりソフト、(株)プライブ・シェルター、及び親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成され、ハードウェアとパッケージソフトを組合せたシステム構築を主体とするシステムソリューション提供事業及びコンピュータソフトウェアの開発等のソフトソリューション提供事業、並びに、ハードウェアの販売・付帯するサービス提供事業を行っております。

当社の事業分野と当社企業集団の関係は次のとおりです。

システムソリューション事業：当社が開発したパッケージソフトを中心にハードウェアを組合せ、また顧客業務ソフトウェアの開発を含めたシステム構築を行い販売しております。また構築されたシステムの一部を日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、(株)よみうりソフト、(株)よみうりコンピュータに提供しております。

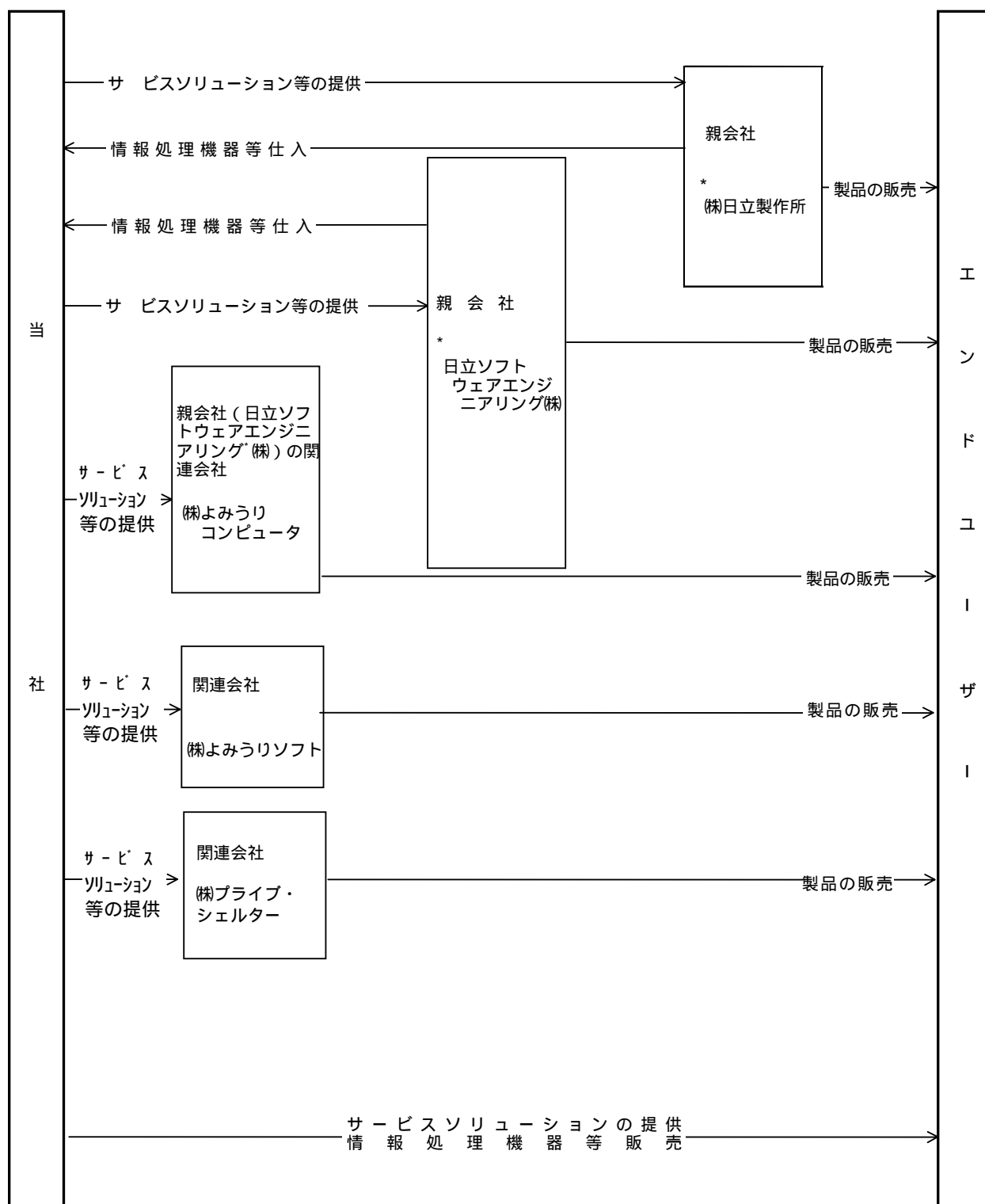
ソフトソリューション事業：当社がソフトウェアの開発、保守業務を担当し販売するほか、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所が製造販売しているソフトウェアの一部を当社が提供しております。

サービスソリューション事業：上記のシステムソリューション事業とソフトソリューション事業を統合してサービスソリューション事業としております。

情報機器・サービス事業：当社が、ソフトウェアインストール、パソコン組立、ソフトウェアの品質評価等各種サービスを日立ソフトウェアエンジニアリング(株)に提供する他、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が販売しております。

- (1) 平成 18 年 4 月 3 日に、プラス(株)よりプラス情報システム(株)の全株式を取得して子会社化しました。また同日付で商号を(株)ピスクに変更しております。(株)ピスクの概要は、24 ページに記載の注記事項(重要な後発事象)を参照ください。

(2) 事業の系統図



(注) 1. 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、日立ソフトグループの一員として、「正道と基本」に則り、自主技術・製品の開発を通じた「知価創造」により社会に貢献することを企業活動の基本とし、ソフトウェア技術力を基盤として、得意分野の技術と業務ノウハウを統合したソリューションをユーザに提供できる「トータルソリューションプロバイダー」を目指しております。

この目標を実現するため、次の基本方針を掲げ、総合的な競争力強化に取り組んでおります。

特色ある自社開発パッケージを核とした事業展開

新製品・新事業基盤の確立と新市場の開拓

コンプライアンス・国際標準への積極対応

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目標と位置付けております。しかしながら、当社が属する情報サービス業界では、熾烈な技術・価格競争が展開されており、こうした競争に勝ち抜くためには、急速な技術革新に対応した新製品・新技術のタイムリーな開発が必要です。このため研究開発投資、設備投資等の積極的な先行投資が必須であります。このような状況を勘案し、株主に対する配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本とし、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率、並びに売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、中期的にその向上を目指して取組みを強化し、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は、「トータルソリューションプロバイダー」として社会に貢献することを経営目標としております。そのためには、新製品や新ソリューションの開発促進はもとより、体制強化・教育の徹底等によるSE（システムエンジニアリング）力の一層の向上が重要であると考えております。その上で、次のとおり、事業活動を展開してまいります。

システムソリューション事業は、当社成長の牽引役と位置付け、成長が期待できる市場のなかでも当社が得意とするCRM（顧客管理）、セキュリティ、モバイル支援、EC/EDI（電子受発注関連）、ストレージ応用、組込みシステム並びにレガシーマイグレーションの分野に経営資源を集中し、競争力の向上を図ります。特にCRMに関しては、新聞販売店、折込広告業及び調剤薬局向けのシステムだけでなく、適用業種・業務の拡大に向けた技術と製品の開発を推進します。また、セキュリティ分野では、当社ならではの先進技術をいち早く製品化するとともに、ユビキタス時代のモバイルオフィスに向けた商品の品揃え強化を加速します。さらに、SE体制の強化を一層進めることにより、お客様にとって、より最適なソリューションを提供してまいります。これらにより、事業の高付加価値化を推進してまいります。

一方、ソフトソリューション事業は、当社の基盤事業であり、着実な拡大を目指しております。従来同様OS/基幹ミドルウェアや、業務アプリケーションソフト（金融、公共、産業、流通サービスの各業界向け）の開発を中心しつつ、携帯電話端末ソフトの開発など、顧客二

ーズにマッチした発展性のある新分野事業にも取り組んでまいります。

また Web を活用した情報発信の強化、有力パートナーとの販売提携などを推進し、販売力を総合的に向上してまいります。

(5) 対処すべき課題

お客様によるプロバイダの選別と淘汰が進む状況のもと、当社は高付加価値ソリューション事業への転換を加速して行きます。また、当社独自の製品とソリューションを積極的に市場へ投入するとともに、SE力の強化と日立グループの総力を活用した「トータルソリューション」をお客様に提供してゆくことを目指しております。このため、以下の課題に全社一丸となって取り組んでまいります。

システムソリューション事業の拡大

社会潮流の先取り並びに市場への戦略的アプローチにより、他社に先駆けた新製品の開発が何より重要であると考えております。このため、重点分野に焦点をあてた積極的研究開発投資を継続しておりますが、今後も一層の投資拡大を図って行く必要があります。また、お客様にご指名いただけるソリューションプロバイダーを目指して、技術に裏打ちされたSEの増強を実現するため、SE教育の充実とともにプロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでまいります。さらには、営業力強化に向けたアライアンスの促進、M&Aによる事業領域の拡大、並びに日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所等グループ各社との連携強化による新規事業や新規顧客の開拓などの課題に取り組んでまいります。

さらなる体質強化と意識改革

当社社製品を顧客に安心して永く使用していただくこと、及び継続的に安定した実績を達成してゆくことは上場会社として重要な責務と考えております。このため、社内業務プロセスの整備、コンプライアンスの強化、国際標準への対応、並びに信頼性向上、生産性向上などは、継続的な課題として取り組んでおります。また、社内ITシステムの高度化やCOSO(米国SEC規準)フレームワークに準拠した内部統制の徹底も重要な課題と捉えて対処してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等の商号又は名称	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	親会社	53.9%	東京証券取引所 市場第1部
株式会社 日立製作所	親会社	53.9% (53.9%)	〔国内〕 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 〔海外〕 ルクセンブルグ、フランクフルト、 ユーロネクスト・アムステルダム、 ユーロネクスト・パリ、ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数表示。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号：日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

理由：直接の親会社

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社との関係、制約条件並びに独立性の確保に関する事項

当社は、前述のとおり当社に与える影響が最も大きいと認められる日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社を中心とする日立ソフトグループに属しております。

a. 当該親会社グループにおける当社の位置付け、取引関係並びに人的・資本的关系

当該親会社グループにおける当社の位置付けは、2ページ「1.(2)事業の系統図」に示すところと同様です。取引関係は、27ページ「8.関連当事者との取引」に示すとおりです。また、資本関係は上記項の表に示すとおりです。また、取締役、監査役、出向者等の人的関係は下表のとおりです。

(役員・の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤 取締役	川村 隆	日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 取締役会長	豊富な経験を、当社経営方針の意思決定に資するため
		(株)アイネス 監査役	
非常勤 監査役	桑原 弘美	日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 執行役員副社長	豊富な経験を、当社監査精度の向上に資するため
	茂村 力	日立ソフトウェアエンジニアリング(株) グループ会社室長	豊富な経験を、当社監査精度の向上に資するため

(出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
ストレージソリューション推進本部	5名	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	当社ストレージ部門のSE力強化のため、高度SE技術者を受け入れ

b. 当該企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等

上記親会社は当社の株式の過半数を保有しており、株主総会における議決権行使によって当社の経営方針は影響されます。また、27ページ「8.関連当事者との取引」に記載のとおり、当社の売上げの過半は日立ソフトウェアエンジニアリング(株)からの受注であり、コンピュータ機器などの仕入れの多くは(株)日立製作所から行っております。このため、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の発注規模や、(株)日立製作所のコンピュータ機器の価格や新製品の動向によって、事業上のある程度の影響を受けますが、当該親会社以外の顧客からの受注変動や価格変動と同様の外部要因であり、当該企業グループ傘下であるか否かに係わらず、当社が上場企業として当然対処しなければならない事項と認識しております。なお、親会社などからの受注案件とそれ以外からの受注案件とを公平に取り扱うことについては、従来より基本的な運営方針として取り組んでおり、今後もこの方針を堅持し、上場会社としての責任を果たしてまいります。

人的並びに技術交流などに関しては、当該企業グループに属することによるメリットと認識しております。

- c. 当該企業グループに属することによる事業上の制約下での、一定の独立性確保に関する考え方及びそのための施策

上記 a 項及び b 項記載のとおり、ある程度の制約はありますが、事業運営に関する最高決定機関は、当社取締役会であります。経営課題に係わる判断はもとより、設備、規則類、その他事業運営に必要な資源所有、あるいはそれらの調達、開発投資などに関しても、当社が判断し、保持することを原則として運営してきており、今後もこの原則を貫く方針です。これらにより、一定の独立性が確保されていると考えております。

- d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社の企業グループと資本的関係並びに大きな取引関係を持ちながら事業運営しておりますが、親会社兼任役員の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではないと考えております。これらにより、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては 27 ページ「8. 関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財務状態

3.1 経営成績

(1) 当期の概況

日本経済は、企業収益の改善に伴い、景気は「回復」から「拡大」基調へと変化してきております。しかし、情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対するコストパフォーマンスや提案内容の差別化要求は、一段と強まり、加えてアジア諸国の台頭とオフショア開発の進展は価格競争の激化をもたらしております。そのため、市場ニーズにマッチした魅力ある独自製品を持つことが IT 業界で生き残るための必須条件であると考えております。

こうした状況のもと、積極的な受注活動を推進するとともに、市場ニーズに基づいたパッケージや新ソリューションを開発し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

当期のシステムソリューション事業では、CRM 分野において、新聞販売店向けシステム「NewsSystem」のセキュリティ強化版を開発し、販売を開始しました。また、調剤薬局向け「薬歴管理システム」の Web 機能強化版を受注・納品し、新規顧客の拡大をいたしました。

セキュリティ分野では、携帯電話でシンクライアント環境を実現するセキュアブラウザ「A³Browser (I・キューブ・ブラウザ)」を新たに開発し、携帯電話、PDA、PC からインターネットを経由して安全・確実にオフィスの PC にリモートアクセスできる「DoMobileCSE」、PDA と他装置を結ぶインターネットの中に高信頼性の通信路を提供するクライアントソフトウェア「DOVPN」、安全にファイルを持出すことができる「モバイル割符」に続くセキュリティ関連製品の品揃えと情報漏洩防止に対するソリューションサービスの強化を実現しました。加えて日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の秘文パッケージ・シリーズ製品について開発協業による新ビジネスの展開を開始いたしました。

EC / EDI ソリューション分野では、EDI パッケージ「Windy シリーズ」の改定版を電子機器部品サプライヤ業界及び自動車部品サプライヤへ多数納品いたしました。

ストレージ応用分野については、龐大なメールデータの効率よい管理（確実な保管と検索の

容易性を追求)を行う「メールアーカイブソリューション」及び「データライフサイクルマネジメントに着目したサービス」の品揃えを強化し、受注・納品いたしました。

レガシーマイグレーション分野では、提案営業活動を展開した結果、産業向け大型案件等を受注いたしました。

更にトピックスとして、従来より専門家の間で評判の高かった天文シミュレーションソフト「TheSky」を初心者向けに再構成した「TheSkyLite」が日立製作所のパソコン「PriusDeck」にバンドルソフトとして採用されました。

一方、ソフトソリューション事業では、金融・保険業界向け「代理店用マスター照会システム」を受注・納品いたしました。公共分野では、「農業統計システム」、「自治体合併に伴うシステム統合」、「配送物管理システム」他多数を受注・納品いたしました。産業・流通分野では、「不動産向け顧客管理システム」、「メディア業向け経理システム」、「化学産業向け予算管理システム」を受注・納品し、顧客の拡大並びに受注の拡大に注力してまいりました。

また、最近注目されている組込みソフト分野では、第3世代携帯電話において動画・静止画を含むマルチメディア対応アプリケーション及び新通信サービス対応ソフト開発の受注を拡大してまいりました。

情報機器・サービス事業では、従来どおり情報機器の販売とソフトウェアのインストールなどの付帯サービスの提供を行っていますが、利益幅の薄い機器販売を圧縮させてきております。

これにより、システムソリューション及びソフトソリューションの両事業からなるサービスソリューション事業への資源の集中を推進しております。

経営体質強化の面においては、提案から構築・運用に至るまでの更なるシステムソリューション力強化を目指して、システムエンジニアの育成・増強に努めてまいりました。今後とも総合力強化の実現に向けて、研究開発投資、人材育成、先端技術取込みに積極的に取り組んでまいります。

平成16年度から、より一層の事業拡大、体質改善、情報発信を主眼とした全社運動「High Spirit 200」を推進し、プロジェクトマネジメント力の強化、事業部横断的管理による不採算案件の減少など成果が着実に出ております。

以上の結果当期においては、

受注高は	1 3 5 億 6 千 5 百万円	(前期比 99%)
売上高は	1 3 5 億 9 千 4 百万円	(前期比 99%)
経常利益は	8 億 8 千 1 百万円	(前期比 121%)
当期純利益は	5 億円	(前期比 195%) となりました。

(2) 平成19年3月期の見通し

単独

当社が属する情報サービス業界では、新規参入、価格破壊による受注価格の低下等、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰の時代が続いております。このような環境のもと、「知価創造」をモットーとして、得意分野への資源集中による事業規模の拡大と収益確保を目指し、当期の各種重点施策を今後も継続し、東証1部上場企業としての社会的使命とコンプライアンスを強く自覚しながら、全社一丸となって目標達成に努力する所存です。

平成19年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	143億円	(前期比105%)
経常利益	9億2千万円	(前期比104%)
当期純利益	5億4千万円	(前期比108%)

連結

平成19年3月期より、子会社(株)ピスクを連結対象と致します。(株)ピスクは、司法書士向けのソフトウェアと関連サービスを事業の主力とし、本年5月の会社法施行並びに各種電子申請の普及に伴い堅調な業績を見込んでおりますが、新たな法制定の動向や激しい技術革新並びに、厳しい市場競争の中で、楽観的な見通しは得られておりません。当社が親会社として保持する技術の移転や販売面での支援、協力を推進することにより、シナジー効果を発揮できるよう、努めてまいります。

現時点で見込んでいる連結業績見通しは以下のとおりです。

連結売上高	151億2千万円
連結経常利益	9億3千5百万円
連結当期純利益	5億4千万円

連結売上高の事業分野別内訳は、下記のとおりです。

システムソリューション事業	39億2千万円
ソフトソリューション事業	104億円
情報機器・サービス事業	8億円

3.2 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は24億6千6百万円となり、前期末に比べ1億4千万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は12億1千6百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益8億4千7百万円、売上債権の減少額4億6千5百万円、減価償却費2億9千5百万円、退職給付引当金の増加額1億5千3百万円等による増加と、法人税等の納付額5億6千3百万円等による減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は8億7千5百万円となりました。これは主に、投資有価証券等の取得等による減少額6億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千9百万円等による減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2億円となりました。これは主に、配当金の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率（％）	76.4	72.5	75.8	75.7
時価ベースの自己資本比率（％）	75.5	88.8	76.6	82.6
債務償還年数（年）	-	-	-	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-

（注）上記指標の計算式は下記のとおりです。

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
（決算短信に掲記されている「株主資本比率」と同じ数値です。）
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3.3 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

(1) 情報サービス産業における急速な技術革新と市場ニーズについて

当社の属する情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及、情報セキュリティ強化の加速、次世代モバイルサービスの進展、e-Japan 戦略などの電子政府化等により、IT投資の拡大が期待される一方、中国等アジア諸国の台頭による価格競争の激化のみならず、熾烈な技術開発競争が一層加速しております。また、お客様の志向の変化も激しく、製品のライフサイクルも短縮しています。

こうした状況下で、当社は変化の先取りに努め、すばやい対応をしておりますが、予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの変化に際して対応が遅れる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 日立ソフトウェアエンジニアリング㈱との取引について（特定取引先の存在）

当社のサービスソリューション及び情報機器・サービスの事業において、親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング㈱に対して、当社は多くのサービスソリューションを提供しております。当社の日立ソフトウェアエンジニアリング㈱に対する売上高比率は平成18年3月期において未だ過半を占めておりますが、徐々に低減してきております。当社は日立ソフトグループ外へ販売の拡大を図るとともに、当社ならではのソリューションを提供しており、急激な売上げ減少が起こる可能性は低いと考えておりますが、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱が当社との取引関係において、事業方針を大幅に変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サービスソリューションの拡大による不採算案件の可能性について

当社は得意分野へ資源を集中し事業規模の拡大を図っておりますが、当分野の事業には、技術、費用、納期など多くの面でリスクが存在します。そのため当社では、サービスの提供にあたり、引合い、見積り、受注の各段階からリスク管理の徹底、プロジェクト管理力の強化に努めるとともに、継続的に自社技術力の向上を図ることにより、不採算案件の撲滅に取り組んでおります。しかしながら、予想の範囲を超えて、納入後の不具合の発生、開発途中での顧客システム仕様の変更要求、仕様追加の発生などがあつた場合、追加工数の増加等により採算が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 機密情報漏洩について

当社は顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
【資産の部】						
流動資産		7,492	51.2	7,727	53.9	235
1.現金及び預金		320		421		100
2.受取手形		2		2		0
3.売掛金		3,545		4,010		464
4.有価証券		841		805		35
5.商品		3		9		5
6.仕掛品		161		107		54
7.親会社預け金		2,145		1,904		241
8.繰延税金資産		458		446		12
9.未収入金		16		16		0
10.その他		1		9		8
11.貸倒引当金		3		5		1
固定資産		7,142	48.8	6,602	46.1	539
1.有形固定資産		149	1.0	196	1.4	46
(1)建物		78		79		0
(2)工具器具備品		71		71		0
(3)建設仮勘定				45		45
2.無形固定資産		543	3.7	686	4.8	142
(1)営業権		271		351		80
(2)ソフトウェア		270		333		62
(3)施設利用権		1		1		0
3.投資その他の資産		6,448	44.1	5,719	39.9	728
(1)投資有価証券		4,336		3,845		490
(2)関係会社株式		30		30		
(3)長期前払費用		278		279		0
(4)繰延税金資産		473		365		108
(5)長期定期預金		1,000		900		100
(6)差入敷金保証金		170		155		15
(7)保険積立金		151				151
(8)その他		7		143		136
資産合計		14,634	100.0	14,330	100.0	304

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
【負債の部】						
流動負債		2,280	15.6	2,347	16.4	66
1.買掛金		488		562		74
2.未払金		14		25		11
3.未払法人税等		264		383		119
4.未払事業所税		17		16		0
5.未払消費税等		240		186		53
6.未払費用		1,150		1,090		59
7.前受金		38		31		6
8.預り金		32		26		5
9.プログラム補修引当金		35		22		12
固定負債		1,279	8.7	1,121	7.8	158
1.退職給付引当金		1,172		1,019		153
2.役員退職慰労引当金		107		102		5
負債合計		3,560	24.3	3,468	24.2	92
資本金		3,560	24.3	3,560	24.8	
資本剰余金		4,554	31.1	4,554	31.8	
資本準備金		4,554		4,554		
利益剰余金		2,994	20.5	2,744	19.2	250
1.利益準備金		110		110		
2.プログラム等準備金		159		176		16
3.特別償却準備金		14		20		5
4.別途積立金		1,600		1,500		100
5.当期末処分利益		1,110		937		172
その他有価証券評価差額金		34	△ 0.2	3	0.0	38
自己株式		0	△ 0.0	0	△ 0.0	0
資本合計		11,073	75.7	10,861	75.8	212
負債・資本合計		14,634	100.0	14,330	100.0	304

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	13,594	100.0	13,719	100.0	124
売 上 原 価	11,140	81.9	11,561	84.3	421
売 上 総 利 益	2,454	18.1	2,157	15.7	296
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,627	12.0	1,498	10.9	128
営 業 利 益	827	6.1	659	4.8	167
営 業 外 収 益	61	0.5	74	0.6	12
（受取利息）	(10)		(4)		(6)
（有価証券利息）	(41)		(39)		(1)
（投資有価証券売却益）	()		(25)		(25)
（雑収益）	(10)		(5)		(5)
営 業 外 費 用	7	0.1	7	0.1	0
（固定資産除却損）	(6)		(4)		(2)
（投資有価証券売却損）	(1)		()		(1)
（施設利用権評価損）	()		(2)		(2)
（雑損失）	(0)		(0)		(0)
経 常 利 益	881	6.5	725	5.3	155
特 別 利 益		—		—	
特 別 損 失	33	0.3	303	2.2	269
（買収関連費用）	(33)		()		(33)
（本社移転費用）	()		(236)		(236)
（ソフトウェア一時償却）	()		(64)		(64)
（ゴルフ会員権売却損）	()		(2)		(2)
税 引 前 当 期 純 利 益	847	6.2	422	3.1	424
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	441		443		2
法 人 税 等 還 付 額			170		170
法 人 税 等 調 整 額	94		105		11
当 期 純 利 益	500	3.7	256	1.9	244
前 期 繰 越 利 益	709		781		71
中 間 配 当 額	100		100		
当 期 未 処 分 利 益	1,110		937		172

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	対 前 期
		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	比 較 増 減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		847	422	424
減価償却費		295	364	69
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1	1	0
プログラム補修引当金の増減額 (減少: △)		12	2	9
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		153	160	7
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		5	3	8
受取利息及び受取配当金		52	44	7
有価証券売却益			0	0
投資有価証券売却益			25	25
投資有価証券売却損		1		1
その他の雑収益		9	4	5
固定資産除却損		6	4	2
施設利用権評価損			2	2
資産棚卸損		0		0
その他の雑損失		0	0	0
本社移転費用			236	236
ゴルフ会員権売却損			2	2
買収関連費用		33		33
売上債権の増減額 (増加: △)		465	773	308
たな卸資産の増減額 (増加: △)		48	309	357
前払年金費用の増減額 (増加: △)		1	102	100
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		6	9	16
仕入債務の増減額 (減少: △)		74	962	888
未払費用の増減額 (減少: △)		59	29	29
その他の流動負債の増減額 (減少: △)		21	19	40
小 計		1,723	1,342	381
利息及び配当金の受取額		83	67	15
本社移転費用			131	131
買収関連費用		33		33
法人税等の支払額		563	361	202
法人税等の還付額		0	170	169
その他		6	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,216	1,091	125
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		500	600	100
定期預金の払戻による収入		400	200	200
有価証券の取得による支出			401	401
有価証券の売却・償還による収入		800	600	199
有形固定資産の取得による支出		62	137	75
有形固定資産の売却による収入		48	0	48
無形固定資産の取得による支出		119	576	457
無形固定資産の解約による収入		12		12
投資有価証券の取得による支出		2,624	2,826	201
投資有価証券の売却・償還による収入		1,202	3,119	1,916
長期前払費用の取得による支出		3		3
差入敷金保証金の支払による支出		15	155	140
差入敷金保証金の戻入による収入		0	0	0
保険積立金の積立による支出		29	14	14
保険積立金の解約等による収入		14		14
その他		0	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		875	789	86
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		200	199	0
自己株式の購入による支出		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		200	199	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		140	101	
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,325	2,223	
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,466	2,325	

連結財務諸表作成に関する事項

連結の範囲に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令28号）
第5条（連結の範囲）に該当する子会社はありません。

したがって、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 比較利益処分計算書 (案)

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金	額	金	額
I 1. 当 期 未 処 分 利 益		1,110		937
2. プログラム等準備金取崩額		26		16
3. 特別償却準備金取崩額		5		5
当 期 未 処 分 利 益 再 計		1,142		959
II 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	100		100	
2. 取 締 役 賞 与 金	50		50	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	200	350	100	250
III 次 期 繰 越 利 益		792		709

(注) 1 . 平成17年12月5日に1株につき7円00銭の中間配当を実施しております。

2 . プログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰延税金相当額控除後の数値で表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品...移動平均法による低価法

仕 掛 品...個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産...定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金...営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

プログラム補修引当金...プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

長期・大型の請負契約に基づくソフトウェア開発については、進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

退職給付に係る会計基準

当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当 期	前 期
[自平成17年4月1日] [至平成18年3月31日]	[自平成16年4月1日] [至平成17年3月31日]
保険積立金の金額が資産総額の百分の一を超えたため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期は、投資その他の資産の「その他」に136百万円含まれております。	_____

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 196百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 216百万円
2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 2,519百万円 買 掛 金 105 未払金・未払費用 68	2. 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 掛 金 2,884百万円 買 掛 金 122 未払金・未払費用 56
3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 4人 37百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 4人 39百万円
4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式14,300,000	4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式14,300,000
5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 105株	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 85株

(損益計算書関係)

当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 10,098百万円 仕 入 高 377	1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売 上 高 10,696百万円 仕 入 高 355
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね24%であります。	2. 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は概ね24%であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 320百万円	現金及び預金期末残高 421百万円
親会社預け金 2,145	親会社預け金 1,904
合計 2,466	合計 2,325

(リース取引関係)

EDINETより開示を行なうため記載を省略しております。

注 記 事 項

(有 価 証 券 関 係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 (平成17年3月31日現在)

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	1,633	1,646	13
その他	841	846	4
(3) その他			
小 計	2,474	2,492	17
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社 債	1,829	1,817	11
その他	301	301	0
(3) その他			
小 計	2,130	2,119	11
合 計	4,605	4,611	6

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,119	25	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 40 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債		1,826	399	1,237
その他	805	341		
(2) その他				
合 計	805	2,168	399	1,237

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

8. 当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) には時価のある関連会社株式はありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
（貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,132	2,139	7
その他	240	240	0
(3) その他			
小 計	2,372	2,379	7
（貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,017	1,978	38
その他	806	779	26
(3) その他			
小 計	2,824	2,758	65
合 計	5,196	5,137	58

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,002	6	7

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 40 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	600	615	291	2,611
その他	240	581	197	
(2) その他				
合 計	841	1,196	488	2,611

7. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

8. 当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）には時価のある関連会社株式はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

注 記 事 項

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、当社及び親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング(株)とその関係会社との連合形態であり、年金資産は退職給付債務比率により当社年金資産相当額を算出しております。なお、当制度は、キャッシュバランスプランを導入した制度であります。

退職一時金制度は、ポイント制を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	4,399
ロ.年金資産	2,921
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,478
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	23
ホ.未認識数理計算上の差異	934
ヘ.未認識過去勤務債務	375
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	895
チ.前払年金費用	276
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,172

3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	350
ロ.利息費用	103
ハ.期待運用収益	86
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	5
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	77
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	22
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	428

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	10年

注 記 事 項

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	(単位 : 百万円) 前 期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	348	280
未払賞与超過額	337	321
未払事業税否認額	31	44
プログラム補修引当金	14	9
役員退職慰労引当金	43	41
その他	257	241
繰延税金資産 合計	1,032	938
繰延税金負債		
プログラム等準備金損金算入額	91	109
特別償却準備金損金算入額	5	9
その他	3	7
繰延税金負債 合計	100	126
繰延税金資産の純額	932	811

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	(単位 : %) 前 期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.7
住民税等均等割等	0.3	0.6
法人税額の特別控除税額	1.1	1.7
その他	0.2	1.9
税効果会計適用後法人税等の負担率	40.9	39.4

(持分法損益等)

当社の関連会社は重要性に乏しいため記載を省略しております。

注 記 事 項

(重要な後発事象)

プラス情報システム株式会社の株式取得(子会社化)について

1. 趣旨及び目的

当社は、自社ソフトウェアパッケージを核としたITソリューション事業に注力しており、特に中小規模企業・自治体向けのトータルアプリケーション分野における事業拡大を目指しております。

その一環として、司法書士向けソフトウェアの最大手であるプラス情報システム株式会社を傘下に入れ、パッケージの品揃え強化、並びに販売チャネルの拡充を促進させることを目的として、平成18年2月9日開催の当社取締役会において、プラス情報システム株式会社の株式取得の決議を行い、同日付でプラス情報システム株式会社の全株式を所有しているプラス株式会社と株式譲渡契約を締結し、平成18年4月3日付で実行いたしました。

2. 契約の内容

(1) 買収する会社の概要

商号	プラス情報システム株式会社(平成18年4月3日付で株式会社ピスクへ商号変更)
所在地	東京都豊島区駒込3-3-20
事業内容	コンピュータシステム及びソフトウェアの企画・開発、賃貸・販売等
資本金	50百万円
決算期	5月20日
事業規模(平成17年5月期)	
売上高	1,551百万円
総資産	919百万円
純資産	338百万円

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	-株(所有割合 -%)
取得株式数	100,000株
異動後の所有株式数	100,000株(所有割合 100%)
取得価額	750百万円

(3) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により平成18年4月3日に全額支払済み

5.生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分		当 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	システムソリューション	2,358	17.4	2,547	18.6	93
	ソフトソリューション	10,297	75.7	9,814	71.5	105
	小 計	12,656	93.1	12,361	90.1	102
情報機器・サービス		938	6.9	1,357	9.9	69
合 計		13,594	100.0	13,719	100.0	99

(注)

1. サービスソリューション

①システムソリューション

自社開発パッケージ並びに他社有力製品との組合せによるSI 事業(We b、CRM、EC/EDI、
モバイル業務支援、セキュリティ、ストレージ応用、レガシーマイグレーション、その他関連分野)

②ソフトソリューション

OS/基幹ミドルウェア(ストレージ管理、DB、DC他)やアプリケーションソフト(金融・公共・
産業・流通サービス)を中心としたソフト開発事業

2. 情報機器・サービス

情報機器に付帯するサービスの提供及び、情報機器販売

(2) 部門別受注高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前期比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	システムソリューション	2,125	% 15.7	2,818	% 20.6	% 75
	ソフトソリューション	10,297	75.9	9,563	69.8	108
	小 計	12,423	91.6	12,381	90.4	100
情報機器・サービス		1,142	8.4	1,310	9.6	87
合 計		13,565	100.0	13,691	100.0	99

(3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

区 分		当 期 末 (平成18年3月31日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		対前期末比
		金 額	構成比	金 額	構成比	
ソサ リ ユ ー ー シ ビ ヨ ン ス	システムソリューション	320	% 37.3	553	% 62.3	% 58
	ソフトソリューション	276	32.1	276	31.1	100
	小 計	596	69.4	830	93.4	72
情報機器・サービス		262	30.6	58	6.6	449
合 計		859	100.0	888	100.0	97

8. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区	34,182	ソフトウェアの開発・販売	直接 53.9	兼任 3人 転籍 2人	販売用パソコン等の仕入 ソフトソリューション等の提供 パソコン組立・検査等のサービス提供	ソフトソリューション等の提供	8,070	売掛金	1,889
								情報処理機器等の仕入	125	買掛金	20
								不動産賃借料他	99	未払金・未払費用	12
								設備機器等の購入他	3	未払金	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造・販売	間接 53.9	兼任 - 転籍 4人	情報処理機器等の仕入 ソフトソリューション等の提供	ソフトソリューション等の提供	1,859	売掛金	571
								情報処理機器等の仕入	251	買掛金	84
								不動産賃借料他	59	未払金・未払費用	52
								設備機器等の購入他	23	未払金	3
								資金の寄託	2,145	親会社預け金	2,145

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、親会社預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ソフトソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 不動産賃借料、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 資金の寄託の利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人株主等

取締役 川村 隆は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の取締役会長・代表執行役を兼務しており、取引内容及び取引金額の項目は、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社との取引と同一であるため記載を省略しております。

9. 役員の変動

当社は平成18年4月21日開催の取締役会において、役員の変動について、下表のとおり決議し、6月21日に開催予定の第31回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせいたします。

(1) 代表者の変動

該当事項はございません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役(非常勤) 小川 健夫

(現 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役 兼 代表執行役執行役社長)

取 締 役 奥村 昭 (現 理事第2業務システム事業部長)

取 締 役 黒澤 謙一 (現 経理部長)

取 締 役 山内 吉朗 (現 営業本部長)

退任予定取締役

専務取締役 金子 和政

取締役(非常勤) 川村 隆

(現 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)取締役会長 兼 代表執行役)

取 締 役 中沢 秀夫

取 締 役 廣瀬 清久